

別記様式第2号 別添2 記載例・注意事項

別記様式第2号 別添2 令和7年度 産地連携支援緊急対策事業 事業費一覧

特記事項

- ※交付決定以前に契約（発注）した経費は、補助対象になりません。
（交付決定前着手届出の承認を受けている場合を除く）
- ※海外における費用や原材料の費用に関しては、免税や税率が10%でない場合がありますのでご注意ください。
- ※事業が採択された際には、50万円以上の費用に関して、相見積もり又は隨意契約の場合は選定理由書の提出が必要です。
- ※必要に応じて、各々項目に対する根拠資料（機械装置であれば見積書等※性能証明はパンフレット等でも可）を添付してください。
- ※補助対象にならない経費については、公募要領をご確認ください。

（1）取組A_産地を支援する取組

- 1：求める品種を産地に生産してもらうための産地への指導の提供
- 2：産地に引き受け量拡大に対応してもらうための産地への収穫機械の貸与
- 3：産地に加工ニーズに合致した食品原材料を出荷してもらうための産地への選別機の貸与
- 4：産地に加工ニーズに沿った良質・多量な食品原材料生産してもらうための、食品製造事業者等の社員等を産地へ派遣した生産作業補助又は専門家や高農家を産地へ派遣した栽培技術等指導
- 5：本事業に關係する産地側の建屋内に設置され、産地連携計画等において記載された農林水産物の保管に用いるための、当該建屋と一体でない設備の設置

（2）取組B_産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う取組

- 6：新商品開発に伴う機器導入費用
- 7：製造ラインの変更・増設、一部機器導入費用
- 8：食品表示変更に伴う包装資材の更新費用
- 9：産地連携の具体化支援費用
- 10：新商品開発調査費用
- 11：試作品製造時の機械費用

取組区分	【1】経費区分	経費の内容【2】	単価 (税別・円)	数	小計 (税別・円)	消費税率 10%、 または8%	税額 (円)	合計【3】 (円)	見積書 有の場合□	委託契約 有の場合□
取組A-1	消耗品費(取組A)	【見積書①】●●の種苗購入費	15,000	150	2,250,000	10%	225,000	2,475,000	☑	
取組A-2	備品費(取組A)	【見積書②】農薬散布機 メーカー：●● 型式：□□	70,000	3	210,000	10%	21,000	231,000	☑	
取組A-2	機械・設備費(取組A)	【見積書②】トラクター設置式収穫機購入費 メーカー：▲▲ 型式：△△	3,500,000	2	7,000,000	10%	700,000	7,700,000	☑	
取組A-2	消耗品費(取組A)	【見積書②】収穫用コンテナ メーカー：★★ サイズ：○×○×○mm	2,800	20	56,000	10%	5,600	61,600	☑	
取組A-4	謝金(取組A)	【見積書③】専門家による技術指導費用	300,000	1	300,000	10%	30,000	330,000	☑	
取組A-4	旅費(取組A)	【見積書③】産地への往復交通費 □□発～△△着(産地)	11,000	2	22,000	10%	2,200	24,200		
取組B-7	機械装置費(取組B)	【見積書④】油圧圧搾機購入費 メーカー：◆◆ 型式：◇◇	1,500,000	2	3,000,000	10%	300,000	3,300,000	☑	
取組B-7	機械装置費(取組B)	【見積書④】油圧圧搾機運搬費	50,000	1	50,000	10%	5,000	55,000	☑	
取組B-7	機械装置費(取組B)	【見積書④】油圧圧搾機設置付帯工事費	350,000	1	350,000	10%	35,000	385,000	☑	
取組B-7	機械装置費(取組B)	【見積書④】償引き	-100,000	1	-100,000	10%	-10,000	-110,000	☑	

<注意事項【1】>

「取組区分」と「経費区分」は、取組A同士、取組B同士の組合せを選択ください。
※どの経費区分を選択すべきかは、実施規程の別表2を確認のうえご判断ください。

<注意事項【2】>

経費は「一式」等でまとめて書かず、見積書に記載の単価・数量で記載ください。
また、見積書上の経費との紐付けが分かる粒度で、メーカー・型式等を含めて記載ください。

<注意事項【3】>

全ての経費(旅費を除く)は、見積書の提出が必要です。
また、
・税抜50万円以上の見積書
・謝金(取組A)、専門家経費(取組B)
・中古の設備(※)
は、複数者の相見積もりが必要です。
※中古の設備については3者以上必要です。

<注意事項【4】>

「別記様式第2号 別添2」下部の合計金額を基に、
「別記様式第2号 別添1」の総括表を記載ください。
※両者の数字が一致するように記載ください。

【4】

取組別合計(税別・円)	税額合計(円)	税込合計(円)	国庫補助金(円)
3,622,000	362,200	3,984,200	1,811,000
取組別合計(税別・円)			
取組A-1	0		
取組A-2	0		
取組A-3	0		
取組A-4	322,000		
取組A-5	0		
取組B-6	0		
取組B-7	3,300,000		
取組B-8	0		
取組B-9	0		
取組B-10	0		
取組B-11	0		
取組B-12	0		

<別記様式第2号 別添1>

総括表

※国庫補助金は事業費から税を除いた額の、1/2となります。
※事業費とは、本事業の実施に要する経費です。

取組区分	事業費 (税込)	事業費 (税抜)	事業費 (消費税込)	国庫補助金 (税抜)	備考
(1) 取組A_産地を支援する取組	354,200円	322,000円	32,200円	161,000円	
(2) 取組B_産地との連携による国産食品原材料の取扱量増加に伴う取組	3,630,000円	3,300,000円	330,000円	1,650,000円	
合計	3,984,200円	3,622,000円	362,200円	1,811,000円	

別記様式第2号 別添3 記載例・注意事項

別記様式第2号 別添3

令和7年度 産地連携支援緊急対策事業
事業の成果目標（原料別 取扱量）

増加させる国産原材料の取扱量（又は代替量）を、品目ごとに、**自社全体での取扱量（輸入含む）**と、**調達量における国産原材料の取扱量**を記載してください。
国産原材料の取扱量の内訳として、市場調達によるもの、本事業以外の産地連携によるもの、本事業による産地連携によるもの、それぞれの調達量を記載してください。
令和8年度の目標と実績については、それぞれ算定対象の期間を記入してください。
量は、財務省貿易統計のHSコードに準ずる定量的な単位を使用してください。（例：MT、KG、KL、L等←ケースや箱は不可）
国産原材料取扱量増加や産地との連携の推進についての課題を記載してください。

■国産原材料取扱量増加や産地との連携の推進についての課題を、以下

取組 区分	対象 国産原材料	項目	実績 令和7年度 （量） ※決算期前まで令和7年度の実績が算出できない場合、令和6年度の実績値を記入		【2】 【目標】 令和8年度 （量）		【2'】 【目標】 令和8年度 （量）	
			年度の量		前年度実績を基に試算した年間想定量		事業期間のうち、事業実施後に使用する量	
			原材料の 使用量	自社調達量 （輸入含む） に占める割合	原材料の 使用量	自社調達量 （輸入含む） に占める割合	原材料の 使用量	自社調達量 （輸入含む） に占める割合
取組A	りんご	対象原材料の自社調達量（輸入含む）	100		150		37	
		①のうち、国産原材料	50	50.0%	72	48.0%	23	62.2%
		②のうち市場調達によるもの	10		20		5	
		③のうち本事業以外の産地連携によるもの	40		45		11	
		④のうち、本事業により調達した原材料	0	0.0%	7	4.7%	7	18.9%
		自社調達量のうち、産地連携によるもの		40	40.0%	52	34.7%	18
取組A・B	ぶどう	対象原材料の自社調達量（輸入含む）	100		150		20	
		①のうち、国産原材料	50	50.0%	72	48.0%	17	85.0%
		②のうち市場調達によるもの	10		20		5	
		③のうち本事業以外の産地連携によるもの	40		20		5	
		④のうち、本事業により調達した原材料	0	0.0%	32	21.3%	7	35.0%
		自社調達量のうち、産地連携によるもの		40	40.0%	52	34.7%	12

※以下、実績は事業終了後の実績報告時に結果として記載

実績 令和8年度 （量）				【目標】 令和9年度 （量）		【目標】 令和10年度 （量）		【目標】 令和11年度 （量）		【成果目標】 国産原材料の調達量の増加率 （10%以上）		量の 単位 MT KG KL 等
事業期間のうち、事業実施後に使用する量				年間の量		年間の量		年間の量		年間の量		
算定対象 期間	原材料の 使用量	自社調達量 （輸入含む） に占める割合	算定対象 期間	原材料の 使用量	自社調達量 （輸入含む） に占める割合	原材料の 使用量	自社調達量 （輸入含む） に占める割合	原材料の 使用量	自社調達量 （輸入含む） に占める割合	増加量		
3ヶ月間	19		3ヶ月間	150		200		200				
	18	94.7%		140	93.3%	150	75.0%	160	80.0%	222.2%		
	5			50		50		50				
	5			50		50		50				
	8	42.1%		40	26.7%	50	25.0%	60	30.0%	857.1%		
	13	68.4%		90	60.0%	100	50.0%	110	55.0%	211.5%		
3ヶ月間	19		3ヶ月間	150		200		200				
	18	94.7%		140	93.3%	150	75.0%	160	80.0%	222.2%		
	5			50		50		50				
	5			50		50		50				
	8	42.1%		40	26.7%	50	25.0%	60	30.0%	187.5%		
	13	68.4%		90	60.0%	100	50.0%	110	55.0%	211.5%		

<注意事項【1】>

対象原材料ごとに行を分けて記載ください。また、取組A・Bにまたがる原材料は、AとBで行を分けずに合算値で記載ください。

<注意事項【2】>

【2'】に事業実施後の〇ヶ月分の使用想定量を記載いただき、【2】には、その量を「含む」年間（12ヶ月分）の想定量を記載ください。

例）令和8年度に年間70トン使用する想定で、そのうち20トンは事業実施後の2ヶ月間で使用する想定の場合

正しい書き方 ⇒ 【2】:70トン、【2'】:20トン

誤った書き方 ⇒ 【2】:50トン、【2'】:20トン

<注意事項【3】>

令和8年度～令和11年度にかけて、「④自社調達量のうち、産地連携によるもの」の「原材料の使用量」が毎年増加する計画を策定ください。（将来的にも安定した国産原料の使用を目的とした取組であることが求められるためです。）

<注意事項【4】>

令和11年度時点での成果目標（調達量の増加率）が、令和8年度比（※）で+10%（110%）以上となるような計画を策定ください。複数原材料を対象とする場合は、全ての原材料がそれぞれ+10%以上となる計画を策定ください。

※令和7年度比ではありませんので、ご注意ください。

<注意事項【5】>

以下のURLより、対象原材料の「量の単位」をご確認いただき、該当する単位を選択ください。
「別記様式第2号 別添1・別添3」に記載いただく実績・目標等の数値は、全てその単位に統一ください。

輸出統計品目表（2026年1月版）：税関 Japan Customs
https://www.customs.go.jp/yusyutu/2026.01_01/index.htm



「別記様式第2号 別添3」に記載いただいた使用量・割合等を、「別記様式第2号 別添1」の
・「2 実施方法」の「産地と連携した国産原材料調達計画（産地連携計画）」
・「6 事業の成果目標（達成すべき成果）」の定量的目標
に記載し、別添1と別添3の数値が整合するようにしてください。